

問

◎主要な施策に対する町長の方針は
人口減少と地方創生、若者定住と働く場所
◎高度情報基盤整備事業について
見通し、町民への説明、同報無線の強化は



野口 直次 議員

質問 主要な施策に対する町長の方針①人口減少への対応と地方創生に対して②若者定住と働く場所の確保について③「高齢者支援」「介護保険制度」「生きがいづくり」に対する町の考えは

町長 ①国の総合戦略の策定に伴う交付金の決定を受け、プレミアム商品券発行事業を実施する。地方創生先行型として26年度補正予算で対応する。町創生総合戦略の策定作業を開始する。課長、職員及び住民代表に加え、産・官・学・金等の関係機関も含めた組織を立ち上げる。②移住、定住施策として、空き家対策に力を入れる。企業誘致等による雇用の創出も必要だが、町内の企業が元気になっていただき、若い方々が地元へ就職を希望する町づくりが理想だと

考える。高齢者施設を充実し、関連する雇用を増やしたい。ITを活用した企業誘致の可能性を含め検討していきたい。27年度第2次総合計画の中においても、若者定住のための魅力ある多様な誘致、宅地造成計画の実施には多額の支出が必要であり、設置予定箇所との調整が必要。③これから高齢者施策には積極的に取り組み、元気な高齢者の多い町となるように努める。

質問 高度情報基盤整備事業①事業の見通しと工事の遅れの原因は遅れが今後どのようなところに影響するのか②当初計画から27年にかけて、町民に対する事業説明は十分できているか③今後の活用ネットワーク最優先はどんなものを考えているのか④現在の同報無線よりも機能が充実さ

れ強化されるのか

町長 ①光エリア内は6月末、無線エリアは最終アクセス方法を光に変更しており10月下旬完成予定で、関連する工事も発生する。国庫交付金事業である契約済みの整備工事との一体性の施工の必要性だが、認められず別工事の発注となる。遅れは、これまで町が経験したことはないほどの大規模な事業で想定していた事業スケジュールが大幅に遅れてしまったことであり、反省し今後に生かしたい。②できたとところからデモンストレーションを含め町民の皆様に参加し、参加していただく。それが説明責任でもある。③利活用委員会に町側の計画を明確に示し具体的な意見を伺いたい。

総務課長 ④屋外スピーカーについては、現



光ファイバ整備工事で建てられた支柱

状維持である。区長会、防災委員との会議で意見を伺い、聞こえにくい場所に設置してほしい要望があれば、総務課としては整備工事を今後検討する。

質問 2年程度の余裕を見ての大規模事業の設計施工工事をやるべきではなかったのか。

町長 基本的に調査期間が短かった。大変専門分野で知識不足、認識不足等があったことを反省し、前向きに町民のニーズに答えられるように進める。

答

- 川根本町創生総合戦略の策定作業開始へ
- 第2次総合計画の中、若者定住、企業誘致を検討する。
- 追加工事（関連）も発生。今後は反省を踏まえ十分説明していく。屋外スピーカーは現状維持



鈴木多津枝 議員

問

- ◎告知端末機の全戸設置・無料加入のナゾ
- ◎度重なる追加工事で調査設計の疑問大
- ◎木質バイオマス発電で資源活用の検討を
- ◎学校給食費補助創設で子育て負担軽減を

質問 情報基盤整備事業について①毎年の支出見込みと10年間の推計。②町民の必要性、町の課題解決、財政状況に適正・有効か③告知端末機の全戸加入で毎年3千万円近い財政負担が発生した。IP電話は希望者だけ月5000円負担との説明だったがいつ町が負担することに変わったのか。

④追加工事が6月に3億円余、今回3500万円、更に7千万円、2億7千万円と示されている。調査設計業者は4千万円近い委託料で一体何を調べて設計したのか。

町長 ①27年度予算に設備光熱費、支障移転費、電柱共架料、占用料、電波利用料、土地借上料で1300万円、修繕費400万円、かわねフォン2800台の町負担金2900万円、行政情報配信78



徳山踏切横に建ったアンテナ(徳山)

0万円、動画編集104万円の計5484万円を計上。他に合併特例債償還額9億8千万円の町負担3割分2億9400万円を15年で返済する1年分1960万円と、新たな利活用の整備費・維持管理費が必要になる。②全国的にも遅れている情報通信環境の整備と老朽化している同報無線を更新する最低限の整備。今後は町が抱える医療、防災、教育等の課題解決に向けた利活用を、費用対効果を図りながら慎重に進める。

③端末機で緊急情報を配信することから、当初から全戸へ電話機能付き端末の配備を想定して説明した。設置費用と月額基本料金は町負担とし、IP電話については、当初は利用者月に5000円を負担して頂くと説明したが、8月の入札後、告知端末機が有効に活用できるように全額町負担で全IP電話配備を9月議会にて報告した。④追加工事は補助対象事業と認められないJアラートとの接続や停電に備えた宅内バッテリーの配備で当初から別工事としていた。議会の承認を得て契約する。

質問 地域資源の有効活用で温泉施設などへの木質バイオマス発電の検討を。

町長 当町の資源である林地残材の活用は林業振興による雇用など波及効果は大きいですが、発電事業は必要な木材の確保と価格上昇がリスクとなり事業採算性は難しい。山梨県道志村で温泉施設に薪ボイラーを導入し間伐材で

薪を生産し1㎡5千円で買い取って山主の収入や地域資源の有効利用に活用している。本町でも製材所の必要性が高まれば薪ボイラーに木質バイオマスは有効で、再生エネルギーの推進に取り組んでいきたい。



RG授業の給食

質問 学校給食費を第2子半額、第3子以降無料とする補助制度を創設し子育てしやすい町づくりの推進を。

町長 現在の給食費は平成21年から据え置き昨年4月の消費税8%アップ時も引き上げ分を町費負担とした。軽減については給食費の見直し時に子育てしやすい町づくりという政

答

- 有効活用に向け入札後、町負担で全戸配備とした
- 補助対象外の工事で当初から別工事としていた
- 発電事業は難しいが木質バイオマスは推進したい
- 子育てしやすい町づくりの観点も含め深めたい

策的観点も含め、給食委員会、教育委員会、総合教育会議の中で深めたい。